

全専各連

ホームページから広報（PDF版）がダウンロードできます

No.152 2012年 3月13日

発行：全国専修学校各種学校総連合会

発行人：中込 三郎

編集人：菊田 薫

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25

私学会館別館11階

Tel:03(3230)4814 Fax:03(3230)2688



職業教育の日

全専各連第114回理事会・全専協理事会合同会議を開催

平成24年度事業計画・収支予算原案を審議・承認



開会あいさつを述べる中込三郎全専各連・全専協会長

2月23日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として、全専各連第114回理事会・全国学校法人立専門学校協会理事会合同会議が開催された。出席者は両理事会ともに委任状を含めて60名。

中村徹全専各連副会長の開会の言葉に続き、中込三郎会長があいさつを兼ねて、東日本大震災義援金協力への御礼を述べた。

続いて、来賓として、文部科学省生涯学習政策局の杉野剛生涯学習総括官、山下恭徳生涯学習企画官、圓入由美専修学校教育振興室長が紹介された後、杉野総括官があいさつを兼ねて、新たな学校種の創設、専修学校における単位制・通信制の制度化に係るパブリックコメント募集、平成24年度予算案等について説明。特に新たな学校種については「今後、我が国の高等教育における職業教育の抜本的な見直しや、既存の教育制度の充実も含めて、段階的、戦略的に検討を進め、最終的な目標として新たな学校種創設を実現したい」と述べた。また、新たな学校種創設には、現状の専修学校の実態把握が必要不可欠であることに言及し、文科省の委託事業として実施している実態調査への協力をよびかけた。

杉野総括官の説明後、新たな学校種創設に関して、今後の見直しなどの質疑が行われたほか、職業教育のための設置基準は既存の高等教育機関にとらわれない、時代のニーズに相應しいものとするべきなどの意見が出された。



来賓あいさつを述べる杉野剛文部科学省生涯学習総括官

文科省退席後議事に入り、両理事会の議長選出（会則により中込会長）、定足数の確認が行われた後、全専各連・全専協の役員兼務者である、龍澤正美全専各連・全専協常任理事、重里徳太全専各連理事・全専協常任理事が議事録署名人に選出され議事に入った。

◎全専各連第114回理事会

【第1号議案 平成24年度事業計画原案（審議事項）】

浦山哲郎理事・総務委員長が「1.運動方針（基本方針、重点目標：①職業実践的な教育に特化した新たな学校種の早期創設、②専修学校及び各種学校制度に必要な充実・改善方策の実現、他の学校種との格差等の是正並びに教育の質保証等に向けた取り組みの推進、③複線型の職業教育体系における職業教育のより一層の振興、④全専各連及び都道府県協会等の組織強化・活性化）」について説明。

次に「2.新学校制度創設の実現に向けた対応」について、川越宏樹副会長が、現状の新学校制度創設推進本部の活動状況、今後の方針について、中村副会長が推進本部の普及推進及び現行制度の充実改善方策の実現について説明。特に、新たな学校種創設の理解者・支援者の更なる拡大、単位制・通信制のパブリックコメントへの意見提出をよびかけた。委員会活動方針については、秋葉英一理事・財務委員長、千葉茂理事・組織委員長、総務委員会を事務局が、その他の事業計画については事務局が説明を行った。

【第2号議案 平成24年度収支予算原案（審議事項）】

秋葉財務委員長が、6月の定例総会において承認を得るまでの暫定予算として執行される予算原案について、予算立案方針、各科目の明細について説明。

第1号議案、第2号議案は一括で審議され、特に質疑は無く出席者全員異議無く拍手承認した。

<平成23年度事業中間報告>

配布資料を参照。6月の総会には、審議事項「平成23年度事業報告」として提案されることが確認された。

◎全国学校法人立専門学校協会理事会

【第1号議案 平成24年度事業計画原案（審議事項）】

浦山理事・総務運営委員長が運動方針、各委員会活動方針については、秋葉常任理事・財務委員長、武田哲一常任理事・留学生委員長、総務運営委員会を事務局が説明。そ

の他の事業計画を事務局が説明した。

【第2号議案 平成24年度収支予算原案（審議事項）】

秋葉財務委員長が、6月の定例総会において承認を得るまでの暫定予算として執行される予算原案について、予算立案方針、各科目の明細について説明。

第1号議案、第2号議案は一括で審議され、特に質疑は無く出席者全員異議無く拍手承認した。

<平成23年度事業中間報告>

配布資料を参照。6月の総会には、審議事項「平成23年度事業報告」として提案されることが確認された。

以上により、全ての議事を終了。最後に岡本比呂志全専協副会長が閉会の言葉を述べ、理事会の全日程を終了。

理事会に先立ち全専各連・全専協常任理事会開催

2月23日、東京都・アルカディア市ヶ谷において全専各連・全専協常任理事会が理事会に先立ち合同で開催された。出席者は29名。

中込三郎会長が開会あいさつを行った後、中込会長が議長に就任し議事に入った。

審議は、全専各連、全専協の順に進められ、それぞれ、

理事会に提出する「第1号議案 平成24年度事業計画原案」、「第2号議案 平成24年度収支予算原案」の各提案事項について審議を行い、提案どおり理事会に上程することとなった。

最後に、理事会の議事運営として、議長の指名、議事録署名人候補者の選出について審議が行われ、会議を終了した。

犯罪被害者支援事業貢献 で内閣府から感謝状

内閣府では、犯罪被害者に対して適切な配慮や支援がなされる社会づくりを推進するため、毎年11月25日から12月1日までを「犯罪被害者週間」と定め、啓発事業を行っています。

12月1日には、東京・新宿明治安田生命ホールにおい

て『平成23年度「犯罪被害者週間」国民の集い』が開催され、蓮舫内閣府特命大臣出席のもと、日本工学院専門学校（蒲田・八王子）ヴォーカリストコースの学生がコーラスを披露しました。

また、2月17日には、本事業への貢献に対して、内閣府村木厚子政策統括官名で、日本工学院専門学校と全専各連に対して感謝状が授与されました。

平成24年度文部科学省専修学校関係予算案

平成24年度政府予算案が12月24日に閣議決定され、専修学校関係予算案については、以下の予算案額のとおり計上された。なお、詳細は、全専各連ホームページ内の「広報全専各連プラスWEB」に掲載。

1 国家戦略としての人材養成プロジェクト等の推進

○成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進

【拡充】 479百万円

○専修学校留学生総合支援プラン 88百万円

○国費外国人留学生制度（専門学校分） 573百万円

○私費外国人留学生学習奨励費（専門学校分含む） 6,723百万円の内数

○留学生交流支援制度（ショートステイ、ショートビジット）（専門学校分含む） 2,016百万円の内数

2 東日本大震災の復旧・復興に向けた支援

○東日本大震災からの復旧・復興を担う専門人材育成支援事業 450百万円

○被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金（H23～H26までの基金）

○被災私立高等学校等教育環境整備支援臨時特例交付金（H23～H26までの基金）

○被災した生徒等へのメンタルヘルスケア対応（専修学校等分含む） 4,702百万円の内数

3 安心して学べる環境の実現に向けた修学支援

○大学等奨学金事業の充実（専門学校分含む） 126,669百万円の内数

○高等学校等就学支援金（高等専修学校分含む） 157,680

百万円の内数

4 専修学校の教育基盤の整備

- 専修学校教育等の運営改善に関する調査指導 7百万円
- 私立専門学校、私立高等専修学校施設の耐震化事業に対

する補助 205百万円

- 私立専門学校における教育装置・情報設備等の整備に対する補助 878百万円
- 専修学校教員研修事業等補助 8百万円

平成23年度学校基本調査確定値を公表

文部科学省は、平成23年度の学校基本調査（確定値）を2月にまとめ公表した。確定値は、昨年8月に公表された速報値に反映されていなかった、岩手県、宮城県、福島県に所在する初等中等教育機関、専修学校及び各種学校の数値を含めた調査結果である（速報値は、広報第150号に既掲載）。

今回の確定値で専修学校、各種学校の主な調査結果は次のとおり。

【専修学校】

◆**学校数** 全体で3,266校となり、前年度比45校（1.4%）減少した。高等課程を置く学校は459校（同29校減）。専門課程を置く学校は2,837校（同67校減）。

◆**学生・生徒数** 全体で645,834人となり、前年度比7,937人（1.2%）増。前年度に引き続き2年連続の増加となった。課程別では、専門課程は9,512人（1.7%）増加して574,152人。高等課程は516人（1.3%）増加して38,865人。一般課程は2,091人（6.0%）減少して32,817人。

◆**入学者数** 全体で312,371人となり、前年度比5,953人（1.9%）減少した。

専門課程への入学者数は3,297人（1.2%）減少して263,618人。このうち、新規高校等を卒業した者は3,016人（1.7%）増加して181,787人であり、入学者に占める割合は69.0%。また、大学等を卒業した者は、1,752人（7.0%）減少し23,111人で、入学者数に占める割合は8.8%である。なお、高校卒業生調査における専門学校進学率は16.2%で、前年度より0.3ポイント上昇している。

◆**卒業生数** 全体で266,035人となり、前年度比4,293人（1.6%）減少した。

【各種学校】

◆**学校数** 全体で1,426校となり、前年度比40校（2.7%）減少した。

◆**生徒数** 全体で122,636人となり、前年度比7,349人（5.7%）減少した。学科別では、最も多いのは「自動車操縦」の28,742人（全生徒数の23.4%）である。

※「専修学校学科別学生・生徒数と前年度比」の表はプラスWEBに掲載。

専修学校 学校制度創設からの推移

年	校	学生・生徒数			
		計	高等課程	専門課程	一般課程
		人	人	人	人
昭和51	893	131,492	25,286	90,619	15,587
52	1,941	356,790	58,083	268,990	29,717
53	2,253	406,613	68,063	310,800	27,750
54	2,387	416,438	68,556	321,379	26,503
55	2,520	432,914	68,334	337,864	26,716
56	2,745	472,808	73,944	356,479	42,385
57	2,804	478,934	73,012	361,937	43,985
58	2,860	512,180	77,358	385,911	48,911
59	2,936	536,545	81,263	404,153	51,129
60	3,015	538,175	85,920	398,821	53,434
61	3,088	587,609	93,222	434,489	59,898
62	3,151	653,026	103,255	483,220	66,551
63	3,191	699,534	110,736	521,574	67,224
平成1	3,254	741,682	116,775	559,046	65,861
2	3,300	791,431	116,681	611,503	63,247
3	3,370	834,713	113,294	658,150	63,269
4	3,409	861,903	107,165	691,343	63,395
5	3,431	859,173	101,157	701,649	56,367
6	3,437	837,102	96,490	684,790	55,822
7	3,476	813,347	92,197	664,562	56,588
8	3,512	799,551	87,895	659,057	52,599
9	3,546	788,996	83,927	652,072	52,997
10	3,573	761,049	76,367	634,379	50,303
11	3,565	753,740	72,331	635,369	46,040
12	3,551	750,824	68,877	637,308	44,639
13	3,495	752,420	62,552	642,893	46,975
14	3,467	765,558	57,067	659,780	48,711
15	3,439	786,091	52,901	685,350	47,840
16	3,444	792,054	49,129	697,212	45,713
17	3,439	783,783	45,889	695,608	42,286
18	3,441	750,208	42,560	667,188	40,460
19	3,435	703,339	40,151	627,224	35,964
20	3,401	657,502	38,731	582,864	35,907
21	3,348	624,875	37,548	552,711	34,616
22	3,311	637,897	38,349	564,640	34,908
23	3,266	645,834	38,865	574,152	32,817

会員校の皆様へ

～ 3月31日までに入学を辞退した者に対する授業料等の取扱いについて～

募集要項等に、3月31日までに入学辞退の意思表示をした者に授業料等を返還することを明記してあるか、不適切な記載がないかも併せ、改めてご確認ください。ご

心配な点は都道府県所管課等とご相談ください。

本件に関わる通知等は全専各連ホームページにてご覧いただけます。

文部科学省人事異動のお知らせ

文部科学省において、1月6日付けで、以下のとおり人事異動がありました。()内は前任者。

○生涯学習政策局長

合田 隆史(ごうだ たかふみ)氏(板東 久美子

氏)

○生涯学習政策局政策課長

藤野 公之(ふじの ただゆき)氏(上月 正博氏)

○生涯学習政策局生涯学習推進課長

平林 正吉(ひらばやし しょうきち)氏(藤野 公之氏)

「職業教育ネット」からのお知らせ

全専各連がインターネットサイトを運営する「職業教育ネット」では、これまで電子データ化ができていなかった過去の関連書籍等約250をデータ化し、「研究・成功事例・

関連書籍データベース」内に公開いたしました。

古くは、昭和39年に全国各種学校総連合会が発行した「各種学校教育」や昭和54年に全専各連が行った「専修学校各種学校に対する都道府県別助成状況」なども収録されていますので、調査研究等にご活用ください。

平成23年度留学生受け入れの概況

平成23年5月1日現在の留学生受け入れの概況が、平成24年1月に(独)日本学生支援機構から公表された。専門学校に在籍する留学生は2万5,463人と前年度比で2,409人(8.6%)減となった。

留学生全体では13万8,075人と同3,699人(2.6%)減となり、平成18年以来5年ぶりに減少した。留学生が最も多いのは大学(学部)で6万8,901人同1,120人(16.0%)減、次が大学院で3万9,749人同652人(1.7%)増、3番目が専門学校。以下短期大学1,827人同266人(12.7%)減、準備教育課程1,619人同521人(24.3%)減、高等専門学校516人同35人(6.4%)減となっている。

留学生を出身国(地域)別でみると、中国が8万7,533人で全体の63.4%を占め、前年度比1,360人(1.6%)増。次いで韓国が1万7,640人同2,562人(12.7%)減。以下台湾4,571人同726人(13.7%)減、ベトナム4,033人同436人

(12.1%)増、マレーシア2,417人同48人(1.9%)減。中国・韓国・台湾からの留学生を合わせると、全留学生に占める割合は79.5%(前年度78.8%)となっている。

出身地域別留学生の割合については、アジア地域からの留学生が93.5%(前年度92.4%)、欧州・北米地域からの留学生が合わせて4.0%(同5.0%)。

なお、「出入国管理及び難民認定法」の改正により、平成22年7月1日付けで、在留資格「留学」と「就学」が一本化された。これに伴い、本年度の調査では、在留資格「留学」として、日本語教育機関に在籍する外国人学生の結果が公表された。受け入れ状況は2万5,622人と前年度比7,644人(23.0%)減であった。

また、文部科学省から2011年の「外国人留学生の10月渡日状況」が公表され、専門学校(対象87校)は956人と前年比115人(10.7%)減であった。

平成24年度文部科学省・厚生労働省関係予算・関連政策説明会

2月1日に大阪府・天満研修センター、2月7日に東京都・主婦会館プラザエフを会場として、全専各連・全国学校法人立専門学校協会の共催による「平成24年度文部科学省・厚生労働省関係予算及び関連施策に関する説明会」ならびに一般社団法人人材育成と教育サービス協議会(JAMOTE)の主催による「専修学校等の質保証に関する専門的な人材の養成方策についての調査研究」成果説明会(文部科学省平成23年度委託事業)が開催された。受講者は大阪会場64名、東京会場80名。

午前の講演は文部科学省専修学校教育振興室佐藤秀雄室長補佐が「平成24年度専修学校関係予算(案)について」と題して、成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進、東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業のほか専修学校関係予算等について説明を行った。午

後からは一般社団法人人材育成と教育サービス協議会(JAMOTE)の中村公美氏が第一部「専修学校等の質保証に関する専門的な人材の養成方策についての調査研究の成果」報告と題して、人材養成プログラム(カリキュラム・教材)の説明を行い、学校での質保証の取組みの推進に向けた意見交換を行った。小憩後、同協議会ISO29990認証スキーム検討委員会事務局八木信幸氏(東京会場は同協議会永倉正洋理事)が第二部「学習サービス規格(ISO29990:2010)と認証制度」説明と題して、ISO29990の概要と認証スキーム等の解説を行った。小憩後、厚生労働省職業能力開発課松本圭企画官が「求職者支援訓練および平成24年度委託訓練関係予算等について」と題して、求職者支援訓練の認定基準や募集に関する留意事項、離職者訓練に関するプログラム概要等について解説した。

専教振だより

財団法人専修学校教育振興会

<http://www.sgec.or.jp>

J 検 <http://jken.sgec.or.jp/>

B 検 <http://bken.sgec.or.jp/>

J 検 情報検定 受験状況・結果

平成23年12月11日に文部科学省後援・情報検定（J 検）
情報活用試験（後期）を下記のとおり実施した。

●ペーパー方式

出願団体数	97団体
会場数	102会場
3 級 出願者数	1,096名
受験者数	979名
合格者数	869名
合格率	88.8%
2 級 出願者数	1,992名
受験者数	1,795名
合格者数	1,096名
合格率	61.1%
1 級 出願者数	2,236名
受験者数	2,053名
合格者数	1,304名
合格率	63.5%

平成24年2月12日に文部科学省後援・情報検定（J 検）
情報システム試験（後期）を下記のとおり実施した。

●ペーパー方式

出願団体数	56団体
会場数	57会場

基本スキル

出願者数	2,512名
受験者数	2,115名

プログラミングスキル

出願者数	2,159名
受験者数	1,819名

システムデザインスキル

出願者数	1,626名
受験者数	1,382名

●C B T 方式（平成23年4月15日～平成24年3月25日）

出願者数	5,630名（見込み数）
------	--------------

情報活用試験

3 級 出願者数	1,979名
2 級 出願者数	2,205名
1 級 出願者数	713名

情報システム試験

基本スキル

出願者数	316名
------	------

情報デザイン試験

初級 出願者数	332名
上級 出願者数	85名

B 検 ビジネス能力検定 受験状況・結果

平成23年12月4日（日）に文部科学省後援第31回ビジネス能力検定（B 検）を実施した。

出願団体数 336団体

会場数 295会場

出願総数 25,537名

3 級 出願者数 20,587名

受験者数 18,942名

合格者数 15,108名 合格率 79.8%

2 級 出願者数 4,737名

受験者数 4,263名

合格者数 2,299名 合格率 53.9%

1 級(1 次)出願者数 213名

受験者数 172名

合格者数 29名 合格率 16.9%

1 級(2 次)出願者数 34名

受験者数 34名

合格者数 24名 合格率(最終)14.0%

管理者研修会 福岡・大阪・東京会場で開催

専教振・全国学校法人立専門学校協会の共催により、管理者研修会が全国3会場（1月24日：福岡県・福岡ガーデンパレス、1月31日：大阪府・メルパルク大阪、2月6日：東京都・アルカディア市ヶ谷）で開催された。受講者は福岡会場約90名、大阪会場約90名、東京会場約150名。

最初に、文部科学省生涯学習政策局専修学校教育振興室より、福岡会場では菅谷匠第一係長、大阪・東京会場では圓入由美室長が「専修学校における単位制・通信制」について説明。小憩後、有限会社 Office C&M代表取締役の道幸俊也氏が「高等教育における退学率減少と就職意識向上のための取り組み」と題し講演。

両講師の講演とも専修学校の将来について意義深い内容となり、盛会のうちに全日程を終了。

平成24年度 年間予定日程

<役員会・総会等>

- 全専各連第61回定例総会・第115回理事会
平成24年 6/25 (月)
東京都・アルカディア市ヶ谷
- 全国学校法人立専門学校協会定例総会・理事会
平成24年 6/26 (火)
東京都・アルカディア市ヶ谷
- 都道府県協会等代表者会議
平成24年11/30 (金)
東京都・アルカディア市ヶ谷
- 全専各連第116回理事会・全国学校法人立専門学校協会理事
会合同会議
平成25年 2/21 (木)
東京都・アルカディア市ヶ谷

<その他会議>

- 平成24年度事務担当者会議
平成24年 4/20 (金)
東京都・アルカディア市ヶ谷

<平成24年度ブロック会議>

- 中国ブロック会議
平成24年 7/10 (火)
山口県・山口グランドホテル
- 近畿ブロック会議
平成24年 7/12 (木)
大阪府・大阪ガーデンパレス
- 九州ブロック会議
平成24年 7/26 (木)～27 (金)
長崎県・ハウステンボスホテルヨーロッパ
- 北海道ブロック会議
平成24年 8/2 (木)～3 (金)
北海道北見市・ホテル黒部
- 北関東信越ブロック会議
平成24年 8/21 (火)
茨城県・ホテルレイクビュー水戸
- 四国ブロック会議

平成24年 8/23 (木)

高知県・三翠園

●中部ブロック会議

平成24年 8/24 (金)

愛知県・名古屋ガーデンパレス

●東北ブロック会議

平成24年 9/13 (木)

秋田県・秋田キャッスルホテル

<検定試験>

●文部科学省後援・情報検定 (J検)

◇平成24年度前期試験

【情報活用試験】平成24年 6/17 (日)

【情報システム】平成24年 9/9 (日)

◇C B T試験

【情報活用・情報システム・情報デザイン】

実施期間：随時

※情報デザインは、C B T方式のみで実施。

●文部科学省後援・ビジネス能力検定 (B検)

◇第32回【2級・3級】平成24年 7/1 (日)

広報全専各連プラスWEB 掲載記事一覧

詳細は全専各連ホームページ〔広報全専各連〕→プラスWEBよりご覧いただけます。

- ◆高等専修学校大学入学資格付与告示
- ◆平成24年度専修学校関係予算 (詳細表)
- ◆平成23年度学校基本調査確定 (表)
- ◆課程別設置者別部会理事会
- 全国高等専修学校協会理事会
- 全国個人立専修学校協会理事会
- 全国各種学校協会理事会
- ◆研修会等
- <部会等主催>
- 青年懇話会経営戦略セミナー
- 全国専門学校英語スピーチコンテスト
- 全国専門学校ロボットコンテスト
- 「服の日」記念行事
- 観光英語検定

日本政策金融公庫 (国の教育ローン)「災害特例措置」のご案内

今般の震災により被害を受けた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

日本政策金融公庫 (国民生活事業) は、「国の教育ローン」につきまして、震災により被害を受けた皆さまに対して、貸付利率の引下げなどの「災害特例措置」を実施しています

お問い合わせは、**教育ローンコールセンター 0570-008656 (又は03-5321-8656)**

J検

文部科学省後援
「創る」「使う」「伝える」
情報検定

■情報検定(J検)は情報教育の柱となる「創る・使う・伝える」の三要素を網羅し、これからも学校教育を支援していきます。

<http://jken.sgec.or.jp/>

情報活用試験

平成24年度前期
試験日 平成24年6月17日(日)
実施級/受験料 1級 — 4,000円
2級 — 3,500円
3級 — 2,500円

情報デザイン試験

CBT方式のみ
詳細はJ検HPを参照下さい。
実施級/受験料 初級 — 3,500円
上級 — 4,000円

情報システム試験

平成24年度前期
システムエンジニア認定
プログラマ認定
試験日 平成24年9月9日(日)
実施級/受験料 基本スキル — 3,000円
システムデザインスキル — 2,500円
プログラミングスキル — 2,500円

情報検定にCBT方式を導入しました!

*パソコン画面で受験できる試験方式です。
従来のペーパー方式に加え、CBT(Computer Based Testing)方式でも実施いたします。
◇対象となる試験は、情報活用試験「1級」「2級」「3級」と、情報システム試験の「基本スキル」、情報デザイン試験「初級」「上級」です。
◇受験料はペーパー方式と同一料金です。
◇自由に試験日が設定でき、合否結果もその場で分かります。
J検CBT無料体験版でお試しいただけます。(ホームページよりご利用ください。)
◇「併願受験」をサポートするプランも実施中です。
不合格、または欠席となった科目は1年間合格するまで何度でも受験できます。
(団体のみ対象。登録資格はwebにてご確認ください。)

Bken

産学協同で就職活動を応援します。

文部科学省後援

ビジネス能力検定

<http://bken.sgec.or.jp/>

■第32回試験日/平成24年7月1日(日)
■出願期間/4月1日(日)~5月22日(火)
■実施級・受験料/2級(3,800円)・3級(2,800円)

【想定受験者層と主な出題範囲】

1級

●組織人としてリーダーを目指す方 ●目標設定と評価基準、業務の改革と知的生産性の向上、情報の加工、評価とIT、企画の推進方法、プレゼンテーションの方法、財務面での事業の見方、マーケティングの基本、後輩と仕事をするには、人を説得する、などリーダーに求められる幅広い能力。

2級

●中堅社員として活躍している方 ●仕事の進め方、計画・スケジュール立案と予算管理、仕事の改善と問題解決、会議への参加と協力、議事録・報告書などの書き方、情報収集の方法と新聞の読み方、チームワーク、商談の進め方、人的ネットワークの形成など、仕事に活用できるビジネススキル。

3級

●これから社会人になる方や新入社員の方 ●仕事への取り組み、指示、報告と連絡・相談、パソコンの仕事への活用、ビジネス文書の基本、職場の人間関係、話し方の基本、電話応対、来客応対など、社会常識とマナーを中心とした基礎能力。

※第33回検定は平成24年12月2日(日)1,2,3級実施

I. 疾病補償型学生新補償制度

傷害治療にともなう諸費用（治療実費、交通費、差額ベッド代等）や全疾病を24時間補償し、学校の保証人に生じた疾病を含む災害を補償することにより、複雑化した社会のニーズに対応できる内容です。

II. 教職員新補償制度 *New*

教職員新補償保険は、常勤職員および非常勤職員の業務従事中（国内外を問いません）のケガ、または特定疾病による死亡、後遺障害、入院、通院について補償（通勤途上を含みます）する制度です。また、常勤・非常勤職員が業務を原因として損害賠償を求められ、負担する損害に対し保険金をお支払いします。

また、使用者賠償責任保険は、従業員の労働災害について、被災従業員もしくは遺族から損害賠償請求を受け、貴校が負担する損害賠償金等をお支払いします。

III. リスク評価対応型火災保険 *New*

一定規模の施設に対し物件調査をすることによるリスク評価割引等により当社比最大50%の割引が適応可能となります。

認定事務局 株式会社 ジャパン・プロテクト・システムズ  0120-396-390

大阪事務局：〒542-0012 大阪市中央区谷町9丁目1-22 NK谷町ビル

東京事務局：〒107-0052 東京都港区赤坂4丁目8-20 ASOビル4F

引受保険会社（保険についてのお問い合わせ）

エース損害保険株式会社 〒153-0064 東京都目黒区下目黒1-8-1 アルコタワー

Tel：03-5740-0600（代） [L1010883]

三井住友海上火災保険株式会社 堺支店堺第一支社 〒590-0952

大阪府堺市堺区市之町東6-2-9 三井住友海上ビル4F

Tel：072-222-6301 FAX：072-223-4497

日新火災海上保険株式会社 堺支店 〒590-0063 大阪府堺市堺区中安井町3-2-13

Tel：072-238-1985

専修学校各種学校学生・生徒災害傷害保険のご案内

財団法人専修学校教育振興会

補償内容	<p>学生・生徒の日常の大半を占める、正課中、学校行事中、学内休憩時間中、課外活動中の傷害事故</p> <p>正課中、実習中（医療関連実習を除きます。）学校行事中、課外活動その他の学校管理下における活動中の賠償事故</p>	<p>通学中等傷害危険担保特約を付帯することにより、通学中、学校施設等相互間の移動中の傷害事故等も補償できます。学校や施設との間を往復する場合等の傷害事故・賠償事故</p> <p>病院または診療所等の臨床実習が行われる施設内において、被保険者が直接間接を問わず、感染症の病原体に接触せず接点し医師の指示または指導に基づき、感染または発症を予防することを目的とする検査、投薬等の感染症予防措置を受けた場合に保険金をお支払します。</p>
-------------	---	---

補償内容	正課中 学校行事参加中 学内休憩時間中		左記以外で学校施設内にある間 学校施設外での学校に届け出た、課外活動を行っている間 通学中（*） 学校施設等相互間の移動中（*）		接触感染予防 保険金 支払特約
	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部	
死亡保険金	2,000万円	1,200万円	1,000万円	600万円	20円
後遺障害保険金	90万円～ 3,000万円	54万円～ 1,800万円	45万円～ 1,500万円	27万円～ 900万円	40円
入院保険金	事故の日からその日を含めて180日を限度に1日につき4,000円				
手術保険金	事故の日からその日を含めて180日以内の手術 手術の種類に応じて4万円、8万円または16万円				
通院保険金	事故の日からその日を含めて180日以内の通院に限り通院日数90日を限度に1日につき昼間部の場合1,200円・夜間部の場合1,000円				
臨床実習中	接触感染予防保険金（特約加入者が事故の日からその日を含めて180日以内に感染症予防措置を受けた場合） 支払保険金：1事故につき15,000円（定額払い）				
賠償責任保険	対人補償 1名 5,000万円限度/1事故5億円限度 対物補償 500万円限度				

保険期間	昼間部		夜間部		接触感染予防 保険金 支払特約
	通学特約 無	通学特約 有	通学特約 無	通学特約 有	
1年	440円	700円	450円	630円	20円
2年	770円	1,250円	820円	1,160円	40円
3年	1,120円	1,810円	1,190円	1,680円	50円
4年	1,430円	2,310円	1,510円	2,140円	70円

※半年単位での契約も可能です

インターンシップ活動賠償責任保険

学生がインターンシップ活動中に、他人にケガをさせたり、他人の財物を壊してしまふ法律上の賠償責任を負った場合に保険金をお支払いします。賠償責任保険制度です。

補償の対象者
学生生徒災害傷害保険に加入の学生に限ります

補償金額・年間保険料

活動内容	対人	対物	生産物・受託者	保険料 (1人につき)
正課・学校行事または課外活動として行われるインターンシップ活動	1名1事故につき 1億円限度	1億円限度 (免責金額5,000円)	1億円限度	250円

医療分野学生生徒賠償責任保険

「学生生徒災害傷害保険」に付帯されている賠償事故補償においては、「臨床、看護、歯科衛生、技工、診療放射線、理学療法、柔道整復、あんま、マッサージ、はり、きゅう」などの医療関連実習の際の学生生徒の賠償責任事故が対象外となっていました。この保険では、正課および学校行事として行われる学校の管理下（インターンシップ活動も含みます。）の上記医療関連実習における学生生徒の賠償責任事故を補償します。

補償の対象者
学生生徒災害傷害保険に加入の学生に限ります

補償金額・年間保険料

対人	対物	自己負担額 (免責金額)	保険料 (1人につき)
1名につき 1億円限度 1事故につき 1億円限度	1名につき 1億円限度 1事故につき 1億円限度	なし	1,000円

学校賠償責任保険

学校およびその教職員の過失によって、学生生徒または第三者に対する賠償事故が発生し、学校が法律上の損害賠償責任を負った場合に保険金をお支払いする保険制度です。

補償の対象者
各学校及びその教職員

補償金額・年間保険料

対人	対物	自己負担額 (免責金額)	保険料 (1人につき)
1名につき 5,000万円限度 1事故につき 5億円限度	1事故につき 500万円限度 (免責金額：1万円)	なし	42円 (1ヵ月単位での契約が可能です)

個人情報漏えい保険

本保険は、2つの補償で構成されております。

①賠償責任部分：個人情報の漏えいによって、学校が法律上の賠償責任を負った場合に保険金をお支払いします。

②費用部分：個人情報漏えいし、学校が事故への対応のために支出した必要不可欠な各種費用について保険金をお支払いいたします。

補償の対象者 各学校

補償金額・年間保険料

ご契約タイプ	Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ
賠償責任部分 支払限度額 (1請求・期間中)	1,000万円	3,000万円	1億円
費用部分 支払限度額 (1事故・期間中)	100万円 (細小支払率90%)	300万円 (細小支払率90%)	1,000万円 (細小支払率90%)
自己負担額 (免責金額)	賠償・費用ともに1事故につき 各20万円		

保険料	学生生徒数		
	Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ
～350名	3万円	5万円	10万円
351～500名	※	※	※
501～1,000名	※	※	※
1,001名～	※	※	※

※保険料が記載されていないゾーン()部分の保険料については、※一成和事務所でお問い合わせ下さい。

※この案内は専修学校各種学校学生・生徒災害傷害保険、施設賠償責任保険、生産物賠償責任保険、受託者賠償責任保険の概要についてご紹介したもので、保険の内容はパンフレット（重要事項説明書）をご覧ください。詳細は契約者である団体の代表者の方にお渡しする保険約款により、ご不明の点がありましたら、取扱代理店または保険会社までお問い合わせください。

引受保険会社  **東京海上日動火災保険株式会社** (担当課) 公務第2部公務第1課 東京都千代田区三番町6-4 電話03-3515-4133

 **三井住友海上**  株式会社 損害保険ジャパン

この保険契約は、上記保険会社による共同保険契約であり、東京海上日動火災保険株式会社が他の引受保険会社の代理・代行を行います。各引受保険会社は、契約締結に決定する引受割合に応じて、連帯するごとく事故別個に保険契約上の責任を負います。なお、引受割合につきましては、団体窓口にご確認ください。

※学生・生徒災害傷害保険は、平成24年4月から保険料を改定します。詳しくは同保険ガイドブックをご覧ください。2011年2月作成 10-T-10558